

平成13年3月期

決算短信(連結)

平成13年5月15日

豊田通商株式会社

コード番号 8015

(お問合せ先)

取締役経理部長 浜名祥三

TEL (052) 584 - 5432

連結決算取締役会開催日 平成 13年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証、名証 第1部

本社所在地 愛知県

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年3月期	2,157,239 (27.3)	23,766 (93.2)	22,611 (219.4)
12年3月期	1,694,577 (△1.9)	12,303 (5.2)	7,078 (8.0)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	8,168 (-)	28 73	-	5.9	2.7	1.0
12年3月期	△ 7,378 (-)	△ 29 14	-	△ 5.6	1.0	0.4

- (注)1. 持分法投資損益 13年3月期 309百万円 12年3月期 △278百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年3月期 284,330,853株 12年3月期 253,212,128株
 3. 会計処理の方法の変更 有 (会計処理の方法の変更については12頁に記載しております。)
 4. 13年3月期は、退職給付会計、金融商品会計、外貨建取引等会計基準(平成11年10月22日)を適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	923,862	147,905	16.0	525 64
12年3月期	751,708	129,811	17.3	512 66

(注)期末発行済株式数(連結) 13年3月期 281,381,528株 12年3月期 253,212,337株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	4,012	△ 14,510	241	41,012
12年3月期	△ 6,365	△ 14,496	22,709	44,966

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 103社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 35社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 16社 (除外) 4社 持分法(新規) 7社 (除外) 1社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

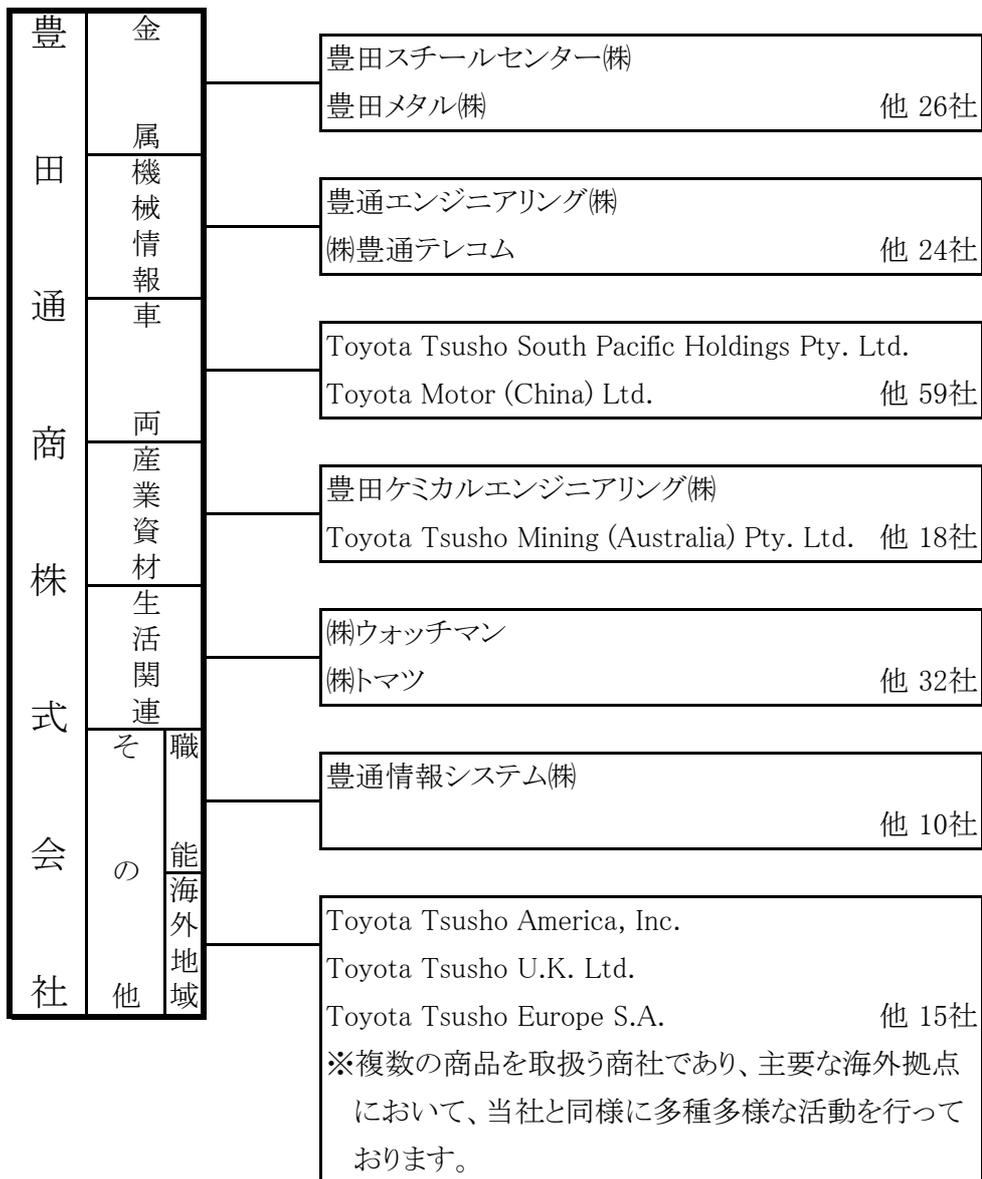
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,080,000	10,000	5,000
通期	2,270,000	23,000	11,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 87銭

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社130社・関連会社68社で構成され、国内及び海外における各種商品の販売を主要業務とし、その他商品の製造・加工・販売、サービスの提供などの業務に携わっております。当社グループの事業に係わる位置づけは、下図のとおりであります。

主要な子会社・関連会社



経営方針及び経営成績

1.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かで快適な地域社会づくりに貢献する総合企業をめざす」という企業理念のもと、世界の人々に喜んでいただけるオープンでフェアな企業活動に努めるとともに、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の創造」を経営の基本方針としております。

この実現に向け、当社グループは、L. E. A. D. をキーワードに、あるべき「事業領域」、「機能」、「文化・風土」を明確に定め、2010年までに「すべてのステークホルダーに対して、新たな価値を創造する“Value Integrator”」となることを目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上述の経営の基本方針のもと、「価値を創る、高める、提供する」をスローガンに5か年の長期経営計画を策定し、絶えず5か年先を見据えた経営を行ってまいります。

具体的には、

① 「価値を創造するための事業展開」を進めるため、より一層の「選別した事業領域への経営資源の投入」と「顧客に評価される機能創造」を進めます。

また、注力分野である環境関連事業、情報・電子事業、生活関連事業へは、重点的に経営資源を配分し企業価値の拡大に努めます。

さらに不採算事業・非効率事業からの撤退および不良資産の処理を推進し、より健全な経営・財務体質を構築します。

② 「価値を創造するためのグループマネジメント体制構築」のため、商品部門を単位として「グループ部門経営の確立」と当社グループでの「リスクマネジメントの確立」を目指します。

③ 「価値を創造するための職場環境整備」のため、「組織の活性化」と「仕事の進め方の見直しや情報インフラの整備」に今後も取り組んでまいります。

(3) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社グループは、全てのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の創造」を経営の基本方針に掲げ、財務体質の健全化と経営の効率化、透明化、遵法化を積極的に推進しております。

さらには「企業行動憲章」にもとづき社内に「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の確立、徹底に努めております。

また、広く当社をご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実をはかってまいります。

(4) 会社の利益配分に関する基本方針

安定的な配当の継続を基本に、業績等を総合的に勘案して株主のご期待にお応えしていきたいと考えております。

(5) 目標とする経営指標

当社グループは、長期経営計画で、連結ROE(株主資本利益率)10%以上を目指し、その実現に向けて努力しております。

また、キャッシュフローを重視した経営を展開していくとともに、資本コストの考えを取り入れ、部門の使用資金に見合った付加価値・収益の実現を示す経営指標に基づき、事業効率を重視した経営を進めております。

2.経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国の経済は、上半期は企業の設備投資の底固さと米国向けの輸出の伸びで下支えされましたが、個人消費、住宅投資とも前年比マイナスとなり、実質成長の伸びは前年比1%を切る水準でした。下半期には、国内の設備投資と住宅投資が回復基調にあったものの、米国の景気減速による株価下落は日本へも波及し、日経平均株価はバブル期以降の最安値を一時更新しました。

加えて、不良債権の最終処理圧力、デフレ懸念の高まり、更にゼロ金利政策など、日本経済は大きな不安材料を抱えたまま推移いたしました。

また、グローバルな競争の中、金融業界をはじめ、様々な業界で再編が進み、商社業界も例外ではありませんでした。

一方、海外においては米国経済は昨年11月ごろから景気にかげりが見え始め下半期は景気減速に向かいましたが、アジアおよび欧州経済については順調に推移いたしました。

このような環境のもと当社は、平成12年4月1日に加商株式会社と合併し、互いの強みを生かしシナジー効果の拡大に努めてまいりました。さらに平成12年9月には株式会社トーメンの第三者割当増資を引き受け、同社との業務提携を進め、お互いの商材、販売網や拠点の相互活用を行ってまいりました。また、自動車関連以外での鉄鋼事業を拡大できるビジネスチャンスと判断し、平成12年11月に同社より鉄鋼事業を譲り受けることを決定いたしました。

機能の強化の面では、米国ではライダー社と物流管理の合併会社を設立し、中国では上海、重慶、成都に物流拠点を新設し物流機能を強化してまいりました。また、IT(情報技術)の急速な進歩に対応するため、専門組織を作り、ビジネスのIT化に取り組んでまいりました。

また、平成12年12月に環境マネジメントの国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、一層環境に配慮した経営に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、当社グループの当期の売上高は2兆1,572億円となり、前期(1兆6,945億円)を27.3%上回りました。

これを事業の部門別についてみますと、金属部門は、新事業への積極的取り組み、新規取引先の開拓、貿易取引の拡大に注力いたしました。鉄鋼分野では株式会社トーメンより鉄鋼事業を譲り受け、国内・貿易取引における自動車関連以外の分野の拡大が実現いたしました。また、非鉄分野ではアジア各国での需要が回復したことに対応し、販売量の拡大に結びつけました。さらには米国で鉄鋼・非鉄両分野とも需要が増加したことにより取り扱いが拡大したなどの結果、売上高は前期を1,089億円(13.6%)上回る9,077億円となりました。

機械情報部門は、機械分野では国内のみならず海外の設備投資案件に積極的に対応し、また、環境関連設備の拡販に注力いたしました。情報・電子分野では、次世代の事業収益源確保のため、IT関連ビジネスへの取組を強化し、新規コンテンツビジネスへの積極的投資を行いました。また、カーエレクトロニクス化の一層の促進をビジネスチャンスとして捉え、電子部品・装置の取引の拡大に努めてまいりました。海外自動車生産部品分野では、アジア市場の回復と物流機能の充実により、アジアから米国向けの新規事業を獲得するなど事業の拡大に努めてまいりました。さらには米国で自動車生産部品分野が伸び、欧州では機械分野でトヨタグループ関係会社向け機械設備需要の増加に伴い取り扱いが増加したなどの結果、売上高は前期を643億円(20.1%)上回る3,854億円となりました。

車両部門は、中国で既に資本参加している四川省の商用車生産販売会社での生産開始に合わせ、現地調達生産用組み付け部品の供給などに取り組みました。また、新たに瀋陽の大型バス生産販売会社の設立にも参画しました。さらに、ジャマイカおよび韓国には販売拠点を設立いたしました。売上高は欧州・アフリカ向けが低調だったものの、中国・香港、シンガポール、マレーシア向けが好調であったことなどの結果、前期を171億円(7.6%)上回る2,432億円となりました。

産業資材部門は、加商株式会社との合併により天然ゴム・紙パルプ・添加剤分野にも事業領域を拡大し、また、各分野において双方の強みを活かし合併のシナジー効果をあげることができました。自動車内装部品分野では、高級車の生産・販売台数の伸びに対応し、前年を上回る実績をあげることができました。また、世界最適調達の中で海外生産シフトへ対応し、米国などでの取引の拡大に努めました。環境分野では中国で当社の行った省エネ調査が新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)に採択されるなど、地球温暖化防止対策に注力してまいりました。さらにはシンガポールで天然ゴム・紙パルプ・添加剤分野の取り扱いが増加したなどの結果、売上高は前期を1,214億円(58.9%)上回る3,275億円となりました。

生活関連部門は、個人消費の落ち込みが続く中、繊維分野、物資分野は全体的に低調でしたが、繊維分野では前年に引き続き三国間取引を含めた貿易取引に注力し、拠点間ネットワークの充実に取り組んでまいりました。物資分野では介護用品の販売・レンタル事業を充実、拡大いたしました。食品分野では加商株式会社との合併により大幅に売上高が伸びました。また、海外加工による付加価値の増大と加工メーカーの直販推進に努めました。建設分野ではマンションの販売が順調に推移しました。また、保険分野では個人向け保険が順調に推移する中、保険の自由化に対応した新商品とシステム開発を進めるとともに、介護保険を視野に入れた新事業の立ち上げにも着手したなどの結果、売上高は前期を1,473億円(106.2%)上回る2,859億円となりました。

利益につきましては、経常利益は売上高の増加などにより226億11百万円となり、前期(70億78百万円)を155億33百万円(219.4%)上回りました。その結果、退職給付債務にかかる積立不足額を当社保有株式により退職給付信託を設定し費用処理したことや、金融商品の時価会計導入に伴う有価証券等の減損処理額を特別損失として計上しましたものの税引後の純利益は、81億68百万円となり、前期(73億78百万円の赤字)に比べ155億46百万円上回ることができました。

(2) 当期の利益配分

当期の配当は、昨年11月に1株につき3円75銭の中間配当を実施させていただきましたが、期末配当金につきましても1株につき3円75銭とし、年間としては1株7円50銭とさせていただく予定であります。

(3) 次期の見通し

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は当期を1,128億円(5.2%)上回る2兆2,700億円となる見込みです。経常利益は、当期を4億円(1.7%)上回る230億円、当期純利益は、当期を33億円(40.8%)上回る115億円となる見込みです。

連結貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	678,357	541,914	136,443
現金及び預金	40,714	44,007	△3,293
受取手形及び売掛金	441,586	349,160	92,426
有 価 証 券	3,169	9,232	△6,063
た な 卸 資 産	164,241	115,108	49,133
繰 延 税 金 資 産	3,068	7,035	△3,967
そ の 他	29,674	22,307	7,367
貸 倒 引 当 金	△4,097	△4,938	841
固 定 資 産	245,505	205,184	40,321
有 形 固 定 資 産	91,811	81,291	10,520
建 物 及 び 構 築 物	32,050	30,036	2,014
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	16,452	17,448	△996
土 地	36,121	28,652	7,469
建 設 仮 勘 定	3,321	802	2,519
そ の 他	3,864	4,351	△487
無 形 固 定 資 産	8,151	7,208	943
連 結 調 整 勘 定	5,243	6,466	△1,223
そ の 他	2,907	742	2,165
投 資 其 他 の 資 産	145,543	116,684	28,859
投 資 有 価 証 券	133,467	95,434	38,033
長 期 貸 付 金	1,435	1,076	359
繰 延 税 金 資 産	663	5,832	△5,169
そ の 他	15,221	19,157	△3,936
貸 倒 引 当 金	△5,244	△4,816	△428
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	4,609	△4,609
合 計	923,862	751,708	172,154

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	64,496	63,146	1,350
2. 保 証 債 務	2,598	3,819	△1,221
3. 輸 出 手 形 割 引 高	7,488	8,817	△1,329
4. 自 己 株 式 数	1,485,776 株	560 株	1,485,216 株

(単位:百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	増 減
流 動 負 債	614,162	505,748	108,414
支払手形及び買掛金	335,823	259,746	76,077
短期借入金	149,926	138,943	10,983
コマーシャルペーパー	76,000	65,307	10,693
一年以内に償還予定の社債	7,127	4,276	2,851
未払法人税等	1,993	3,567	△1,574
繰延税金負債	144	141	3
その他	43,145	33,765	9,380
固 定 負 債	155,425	108,147	47,278
社 債	59,833	36,083	23,750
長期借入金	87,843	66,237	21,606
繰延税金負債	3,600	421	3,179
退職給与引当金	-	5,004	△5,004
退職給付引当金	2,618	-	2,618
その他	1,529	399	1,130
負 債 計	769,587	613,896	155,691
少 数 株 主 持 分	6,369	7,999	△1,630
資 本 金	26,748	25,142	1,606
資 本 準 備 金	24,698	24,698	-
連 結 剰 余 金	88,738	79,971	8,767
その他有価証券評価差額金	15,767	-	15,767
為替換算調整勘定	△7,455	-	△7,455
自 己 株 式	△592	△0	△592
資 本 計	147,905	129,811	18,094
合 計	923,862	751,708	172,154

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)	前 期 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)	増 減
売 上 高	2,157,239	1,694,577	462,662
売 上 原 価	2,059,343	1,616,095	443,248
売 上 総 利 益	97,896	78,481	19,415
その他の営業収益	12,892	10,755	2,137
営 業 総 利 益	110,788	89,237	21,551
販売費及び一般管理費	87,022	76,933	10,089
営 業 利 益	23,766	12,303	11,463
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	1,269	1,318	△49
受 取 配 当 金	1,288	1,043	245
持分法による投資利益	309	-	309
その他の営業外収益	5,580	2,401	3,179
	8,448	4,763	3,685
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	6,671	5,049	1,622
コマーシャルペーパー利息	150	301	△151
持分法による投資損失	-	278	△278
その他の営業外費用	2,780	4,358	△1,578
	9,603	9,987	△384
経 常 利 益	22,611	7,078	15,533
特 別 利 益			
退職給付信託設定益	4,332	-	4,332
退職給付会計過去勤務債務減少額	1,786	-	1,786
	6,118	-	6,118
特 別 損 失			
投資有価証券評価損	1,796	-	1,796
投資等その他評価損	515	-	515
退職給付会計基準変更時差異	10,009	-	10,009
有形固定資産売却見込損	1,007	-	1,007
販売用不動産評価損	-	10,092	△10,092
販売用不動産売却損	-	6,005	△6,005
	13,328	16,098	△2,770
税金等調整前当期純利益	15,401	△9,019	24,420
法人税、住民税及び事業税	5,170	6,150	△980
法人税等調整額	1,119	△8,049	9,168
少数株主利益	943	258	685
当 期 純 利 益	8,168	△7,378	15,546

(注)「販売費及び一般管理費」のうち、当期に発生しました連結調整勘定の償却額は1,123百万円であります。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)	前 期 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)	増 減
連結剰余金期首残高	79,971	88,866	△8,895
連結剰余金期首残高	79,971	84,507	△4,536
過年度税効果調整額	-	4,358	△4,358
連結剰余金増加高	5,862	3,886	1,976
合併に伴う増加高	5,108	-	5,108
連結子会社増加に伴う増加高	551	785	△234
持分法適用会社増加に伴う増加高	202	3,101	△2,899
連結剰余金減少高	5,264	5,402	△138
配 当 金	2,014	1,899	115
役 員 賞 与	184	235	△51
連結子会社増加に伴う減少高	595	687	△92
持分法適用会社増加に伴う減少高	80	2,580	△2,500
連結除外に伴う減少高	1,349	-	1,349
連結財務諸表提出会社の株式消却に伴う減少高	1,039	-	1,039
当 期 純 利 益	8,168	△7,378	15,546
連結剰余金期末残高	88,738	79,971	8,767

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)	前 期 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	15,401	△9,019	24,420
減価償却費	7,810	6,836	974
連結調整勘定償却額	1,123	991	132
貸倒引当金の増減額	△1,789	419	△2,208
受取利息及び受取配当金	△2,557	△2,361	△196
支払利息	6,822	5,350	1,472
持分法による投資損益	△309	278	△587
販売用不動産評価損	-	10,092	△10,092
販売用不動産売却損	-	6,005	△6,005
売上債権の増加額	△52,204	△29,201	△23,003
たな卸資産の増加額	△26,190	△12,894	△13,296
仕入債務の増加額	61,187	25,624	35,563
その他	5,351	△568	5,919
小 計	14,645	1,554	13,091
利息及び配当金の受取額	2,811	3,132	△321
利息の支払額	△6,528	△5,229	△1,299
法人税等の支払額	△6,915	△5,823	△1,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,012	△6,365	10,377
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△1,056	△788	△268
有価証券の売却による収入	11,394	6,523	4,871
有形固定資産の取得による支出	△8,991	△8,769	△222
有形固定資産の売却による収入	2,165	659	1,506
無形固定資産の取得による支出	△2,510	-	△2,510
投資有価証券の取得による支出	△17,383	△9,536	△7,847
投資有価証券の売却による収入	1,118	317	801
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,459	2,459
貸付による支出	△1,571	△982	△589
貸付金の回収による収入	1,168	1,135	33
その他	1,156	△595	1,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,510	△14,496	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△36,976	13,066	△50,042
長期借入れによる収入	19,452	14,878	4,574
長期借入金の返済による支出	△2,380	△7,987	5,607
社債の発行による収入	30,000	6,573	23,427
社債の償還による支出	△5,852	△1,798	△4,054
配当金の支払額	△2,014	△1,899	△115
少数株主への配当金の支払額	△213	△122	△91
自己株式取得による支出	△1,632	△0	△1,632
その他	△142	-	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	241	22,709	△22,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	886	△716	1,602
現金及び現金同等物の増減額	△9,369	1,130	△10,499
現金及び現金同等物の期首残高	44,966	43,192	1,774
被合併会社の現金及び現金同等物の期首残高	3,660	-	3,660
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,780	643	1,137
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	△25	-	△25
現金及び現金同等物の期末残高	41,012	44,966	△3,954

(注) 連結貸借対照表科目別現金及び現金同等物の内訳

現金及び預金	40,714	44,007	△3,293
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	△100	100
有価証券	298	1,058	△760
現金及び現金同等物の期末残高	41,012	44,966	△3,954

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結範囲

連結子会社	103社 (国内28社、海外75社)	豊田スチールセンター(株)、豊田ケミカルエンジニアリング(株)、豊通石油販売(株)、豊通エネルギー(株)、(株)豊通テレコム、豊通エンジニアリング(株)、Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd.、Toyota Tsusho U.K. Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A.、Toyota Tsusho Finance International B.V.、Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd. 他
非連結子会社	27社 (国内11社、海外16社)	豊通非鉄センター(株)、ヴェステックジャパン(株) 他

(2) 持分法の適用

非連結子会社	2社 (海外 2社)	Autofab (Australia) Pty. Ltd.、Sanyo (Thailand) Co.,Ltd.
関連会社	35社 (国内 5社、海外30社)	(株)プロスチール、Toyota Motor (China) Ltd. 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)	16社	豊通インシュアランスマネジメント(株)、Toyota Tsusho Metals Ltd. 他
(除外)	4社	豊田化工(株)、(株)トロイ 他
持分法 (新規)	7社	Tianjin Fengtian International Logistics Co.,Ltd. 他
(除外)	1社	加商(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Toyota Tsusho America, Inc.	12月末日
Toyota Tsusho Europe S.A.	12月末日
Toyota Tsusho Finance International B.V.	2月末日
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho U.K. Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho (Hong Kong) Co., Ltd.	12月末日
Chen Tai Fong Co., Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	12月末日
その他 66社	12月末日

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、主として各社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券	売買目的有価証券	時価法
	満期保有目的債券	償却原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理)
	時価のないもの	主として移動平均法に基づく原価法
② たな卸資産		主として先入先出法(輸出入商品については主として個別法)に基づく原価法(ただし、一部の商品については主として先入先出法(輸出入商品については主として個別法)に基づく低価法)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
① 有形固定資産		主として定率法
② 無形固定資産	営業権	主として商法の規定する期間内に毎期均等額以上の償却
	上記以外	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
---------	--

- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付会計基準変更時差異については、当期において費用処理しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
主としてヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジおよび振当処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。また、在外連結子会社で発生した連結調整勘定について、その償却期間は現地の会計慣行によっており、概ね10～15年であります。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、期中に確定した利益処分に基づいて作成されております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の方法の変更]

従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として先入先出法(輸出入商品については主として個別法)に基づく原価法によっておりましたが、当期から食品、ゴム(生ゴムを除く)、化学品、木材、紙パルプについては、主として先入先出法(輸出入商品については主として個別法)に基づく低価法に変更いたしました。

この変更は当社と加商株式会社の平成12年4月1日付けの合併を機に取扱い商品ごとに評価基準および評価方法を統一し、財務体質の一層の強化を図るために行ったものであります。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「営業利益」「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は503百万円減少しております。

[追加情報]

(退職給付会計)

当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「営業利益」「経常利益」は666百万円増加し、「税金等調整前当期純利益」は3,223百万円減少しております。

なお、当期において退職給付会計基準変更時差異10,009百万円を「特別損失」として費用処理するとともに、退職給付信託設定益4,332百万円および厚生年金基金制度変更に伴う過去勤務債務の減少額1,786百万円を「特別利益」に計上しております。また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「経常利益」は1,604百万円増加し、「税金等調整前当期純利益」は706百万円減少しております。

(外貨建取引等会計基準)

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

この変更に伴う「経常利益」および「税金等調整前当期純利益」に与える影響額は軽微であります。また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	車両	産業資材	生活関連	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	907,751	385,417	243,290	327,556	285,984	7,238	2,157,239	-	2,157,239
(2)セグメント間の内部売上高	57	1,231	1,150	1,239	2,048	3,309	9,036	(9,036)	-
計	907,808	386,648	244,440	328,796	288,033	10,547	2,166,275	(9,036)	2,157,239
その他の営業収益	454	5,876	760	655	4,379	1,044	13,171	(279)	12,892
営業費用	896,323	386,332	243,009	324,141	290,645	15,022	2,155,475	(9,109)	2,146,365
営業損益	11,939	6,192	2,192	5,309	1,768	△3,429	23,972	(205)	23,766
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	301,898	167,330	54,179	117,008	132,808	213,156	986,383	(62,520)	923,862
減価償却費	1,964	310	1,103	1,668	870	1,893	7,810	-	7,810
資本的支出	3,856	1,101	2,205	1,824	934	1,579	11,502	-	11,502

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、従来、たな卸資産の評価基準および評価方法のうち商品については、主として先入先出法(輸入商品については主として個別法)に基づく原価法によっておりましたが、当期から食品、ゴム(生ゴムを除く)、化学品、木材、紙パルプについては、主として先入先出法(輸出入商品については主として個別法)に基づく低価法に変更いたしました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当期の営業費用は、産業資材事業が14百万円、生活関連事業が489百万円増加し営業利益が同額減少しております。

前期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	車両	産業資材	生活関連	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	798,753	321,043	226,137	206,146	138,661	3,835	1,694,577	-	1,694,577
(2)セグメント間の内部売上高	177	1,580	20	1,960	2,309	1,680	7,728	(7,728)	-
計	798,931	322,624	226,157	208,106	140,970	5,515	1,702,305	(7,728)	1,694,577
その他の営業収益	920	4,986	760	489	4,192	△278	11,071	(315)	10,755
営業費用	792,430	324,732	225,732	204,709	144,982	8,788	1,701,376	(8,347)	1,693,029
営業損益	7,420	2,878	1,185	3,886	180	△3,551	12,000	302	12,303
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	251,804	142,491	50,407	87,610	95,937	152,274	780,526	(28,817)	751,708
減価償却費	1,475	424	756	1,435	801	1,942	6,836	-	6,836
資本的支出	1,254	759	2,080	1,865	281	2,641	8,883	-	8,883

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、為替換算調整勘定であり、当期は4,609百万円です。

3. 当期より従来の総合商社といわれる単一事業セグメントに代え、他社との比較可能性向上の観点から、商品の種類・性質による区分を用いた事業の種類別セグメントを開示しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,787,486	97,865	211,456	53,913	6,517	2,157,239	-	2,157,239
(2)セグメント間の内部売上高	148,907	41,819	37,126	46,179	12	274,044	(274,044)	-
計	1,936,393	139,684	248,582	100,093	6,529	2,431,283	(274,044)	2,157,239
その他の営業収益	10,857	1,866	1,182	128	166	14,202	(1,310)	12,892
営業費用	1,930,281	140,645	245,631	99,277	6,560	2,422,397	(276,032)	2,146,365
営業損益	16,970	905	4,133	944	135	23,088	677	23,766
II 資産	806,284	55,712	85,001	43,968	2,681	993,648	(69,785)	923,862

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア … 中国・台湾・シンガポール

(2) 北 米 … 米国

(3) 欧 州 … 英国・オランダ・ベルギー

(4) そ の 他 の 地 域 … 中南米

3. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、従来、たな卸資産の評価基準および評価方法のうち商品については、主として先入先出法(輸入商品については主として個別法)に基づく原価法によっておりましたが、当期から食品、ゴム(生ゴムを除く)、化学品、木材、紙パルプについては、主として先入先出法(輸出入商品については主として個別法)に基づく低価法に変更いたしました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当期の営業費用は、日本が503百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,401,567	94,331	150,673	42,934	5,069	1,694,577	-	1,694,577
(2)セグメント間の内部売上高	138,540	20,250	13,364	29,201	511	201,868	(201,868)	-
計	1,540,107	114,582	164,038	72,135	5,580	1,896,445	(201,868)	1,694,577
その他の営業収益	9,338	1,453	583	199	194	11,769	(1,013)	10,755
営業費用	1,537,983	118,024	162,550	71,514	5,601	1,895,674	(202,645)	1,693,029
営業損益	11,462	△1,988	2,071	821	174	12,539	(236)	12,303
II 資産	640,505	60,817	59,570	41,163	2,874	804,929	(53,221)	751,708

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア … 中国・台湾・シンガポール

(2) 北 米 … 米国

(3) 欧 州 … 英国・オランダ・ベルギー

(4) そ の 他 の 地 域 … 中南米

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、為替換算調整勘定であり、当期は4,609百万円です。

(3) 海外売上高

当期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	403,626	215,580	63,065	73,058	755,330
II 連結売上高					2,157,239
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.7%	10.0%	2.9%	3.4%	35.0%

前期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	321,623	146,833	48,330	80,149	596,936
II 連結売上高					1,694,577
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.0%	8.7%	2.8%	4.7%	35.2%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア … 中国・台湾・シンガポール

(2) 北 米 … 米国

(3) 欧 州 … 英国・オランダ・ベルギー

(4) その他の地域 … 中南米

3. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の輸出売上高及び外国間売上高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額であります。

連結売上高内訳表

(単位:百万円)

区 分		当 期 (平成12年4月～平成13年3月)		前 期 (平成11年4月～平成12年3月)		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
内地 取 引	金 属	549,763	25.5 %	514,717	30.4 %	35,046	6.8 %
	機械情報	201,059	9.3	189,836	11.2	11,223	5.9
	産業資材	213,904	9.9	148,971	8.8	64,933	43.6
	生活関連	179,624	8.3	112,959	6.7	66,665	59.0
	そ の 他	6,241	0.3	2,704	0.1	3,537	130.8
	内地計	1,150,592	53.3	969,189	57.2	181,403	18.7
外地 取 引	金 属	357,987	16.6	284,036	16.8	73,951	26.0
	機械情報	184,358	8.6	131,206	7.7	53,152	40.5
	車 両	243,290	11.3	226,137	13.3	17,153	7.6
	産業資材	113,652	5.3	57,175	3.4	56,477	98.8
	生活関連	106,360	4.9	25,701	1.5	80,659	313.8
	そ の 他	997	0.0	1,130	0.1	△133	△11.8
外地計	1,006,646	46.7	725,387	42.8	281,259	38.8	
合 計		2,157,239	100.0	1,694,577	100.0	462,662	27.3

リース取引

(単位:百万円)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,969	770	2,198	2,783	515	2,268
そ の 他 (有形固定資産)	4,151	1,947	2,204	4,174	1,974	2,200
合 計	7,121	2,717	4,403	6,957	2,489	4,468

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

	当期	前期
1 年 以 内	1,029	1,159
1 年 超	3,373	3,309
合 計	4,403	4,468

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に
占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

	当期	前期
支払リース料	1,181	1,148
減価償却費相当額	1,181	1,148

④減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当期			前期		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
そ の 他 (有形固定資産)	163	95	68	149	67	81

②未経過リース料期末残高相当額

	当期	前期
1 年 以 内	20	21
1 年 超	47	60
合 計	68	81

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の期末残高の
合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

③受取リース料及び減価償却費

	当期	前期
受取リース料	23	27
減価償却費	23	27

2.オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

	当期	前期
1 年 以 内	42	49
1 年 超	46	49
合 計	89	99

関連当事者との取引

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の内容	関係内容		取引内容	取引額	科目	期末高	
						役員の兼務等	事業上の関係					
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 23.0% 間接 0.0%	兼任 2人 転籍 7人	当社取扱い商品の販売及び同社製品の購入	営業引	原材料等の販売	251,809	売掛金	40,087
									自動車等の購入	183,531	買掛金	15,198

取引条件ないし取引条件の決定方針

価格その他の取引案件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

有価証券

1. 売買目的有価証券（平成13年3月31日現在）

連結貸借対照表計上額	5 百万円
当期の損益に含まれた評価差額	△0 百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

該当する事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	50,326	80,797	30,470
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	50,326	80,797	30,470
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	13,922	10,437	△3,485
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	13,922	10,437	△3,485
合計	64,248	91,234	26,985

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

 非上場外国債券 16,383 百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 28,715 百万円

 基準価格が相場の変動による影響を受けない受益証券 298 百万円

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前 期 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に 属するもの			
株 式	58	2,663	2,605
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	58	2,663	2,605
(2) 固定資産に 属するもの			
株 式	49,150	92,395	43,245
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	49,150	92,395	43,245
合 計	49,208	95,059	45,850

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券

日本証券業協会公表の最終の売買価格等

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産)	非上場外国債	8,114 百万円
	基準価格が相場の変動による 影響を受けない受益証券	1,058 百万円
(固定資産)	店頭売買有価証券を除く 非上場株式	31,764 百万円
	非上場外国債	14,520 百万円

デリバティブ取引

当期のデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前 期 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米ドル	12,100	-	11,965	134
	香港ドル	3,506	-	3,483	22
	シンガポールドル	2,821	-	2,764	57
	その他	885	-	840	44
	買 建				
	米ドル	2,828	-	2,767	△61
	その他	1,285	-	1,228	△57
	合 計	-	-	-	141

(注) 1.期末の時価は、先物為替相場を使用しております。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前 期 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	31,901	31,901	2,150	2,150
	支払固定・受取変動	12,842	3,699	△244	△244
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	17	17
	合 計	-	-	-	1,923

(注) 期末の時価は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(3)商品関連

(単位:百万円)

区分	種類	前 期 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	非鉄金属先物取引				
	売 建	52,722	732	55,087	△2,364
	買 建	53,623	4,754	57,278	3,655
	繊維先物取引				
	売 建	135	-	130	5
	買 建	81	-	82	1
	非鉄金属オプション取引				
	買 建 コール	915 (9)	- (-)	0	△9
	食料オプション取引				
	売 建 コール	434 (26)	- (-)	0	26
	プット	442 (23)	- (-)	0	22
	買 建 コール	125 (0)	- (-)	0	△0
	プット	335 (10)	- (-)	30	20
	合 計	-	-	-	1,357

(注) 1.期末の時価は、取引所等の最終価格を使用しております。

2.オプション取引における括弧書きは、オプション料の連結貸借対照表計上額であります。